

事業概要【納付手続きのキャッシュレス化】

自治体名	宮城県	人口	2,262,002人 (R5.12.1)	事業費	77,673千円
事業概要	<p>運転免許証の交付や収入証紙・現金による各種申請など、多くの県民が利用している県の行政窓口等にキャッシュレス端末等を設置し、納付手続きに当たってキャッシュレス決済を導入することで、利用者である県民の利便性を向上させるとともに、現金取扱い業務の縮小による県の業務効率化を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>(1)窓口へのキャッシュレス端末の設置 ・地方公所及び警察署 ・運転免許センター</p> <p>(2) キャッシュレス対応券売機の設置 ・県庁及び合同庁舎等</p> <p>(3)オンラインキャッシュレスの導入 ・電子申請システム（別途調達予定）にオンライン決済機能を追加</p>		 <p>The illustration depicts a digital payment ecosystem. On the left, a woman in a red top uses a cashless terminal at a counter. A 'TICKET' machine is visible nearby. In the center, a large blue arrow points from the counter area towards the right. On the right, a man in a blue shirt works at a computer terminal. In the foreground, a child in a green shirt sits at a desk with a laptop, with a framed picture of a landscape on the wall. The background features a building labeled '地方自治体' (Local Government).</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>(1)キャッシュレス決済利用割合【窓口へのキャッシュレス端末の設置】</p> <p>(2)キャッシュレス決済利用割合【キャッシュレス対応券売機の設置】</p> <p>(3)行政手続きのオンライン化移行割合【オンラインキャッシュレスの導入】</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>(1)キャッシュレス利用者に対する利用者満足度【窓口へのキャッシュレス端末の設置】</p> <p>(2)キャッシュレス利用者に対する利用者満足度【キャッシュレス対応券売機の設置】</p> <p>(3)キャッシュレス利用者に対する利用者満足度【オンラインキャッシュレスの導入】</p>		

事業概要 【採点業務デジタル化推進事業】

自治体名	宮城県	人口	2,262,002人	事業費	40,001千円
事業概要	<p>県立中学校・高等学校におけるテストをデジタル化し、採点業務を効率化することにより、教職員の負担を軽減しながら、生徒一人ひとりに対する学習指導や相談体制の充実を推進し、きめ細やかな支援を実現する。また、生徒の学習の定着状況を的確に見取ることで、教師の経験に基づく学習評価からデータに基づいた学習評価への転換・改善を推進し、個別最適化された学習機会の提供を実現する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【デジタル採点支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> • テストの採点・集計をデジタル化する機能を有するアプリケーションにより、紙によって実施している定期考査や入試等の採点結果をデータ化する。 • 出力された採点データを、形成的な評価として生徒の学習支援や教師の指導改善に活用する。 • 採点業務効率化によって捻出された時間を、個別の学習指導や相談に活用する。 	<pre> graph TD A[定期考査 解答用紙] --> B[デジタル採点支援システム] C[入試等 解答用紙] --> B B --> D[成績情報の細分化 ・生徒の自己分析 ・教員による多角的分析] B --> E[入学生徒の多角的分析] D --> F[生徒の学びの充実] D --> G[教師の指導の改善] E --> H[データに基づいた指導計画の作成] B --> I[採点業務の効率化] I --> J[生徒一人ひとりに対する学習指導や相談体制の充実] </pre>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①デジタル採点支援システム（通常版）を使用している教員の割合 ②デジタル採点支援システム（入試版）を利用している学校数 ③システムを用いた採点結果の分析を指導に活用した回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①学習指導に関する満足度 ②学校生活の満足度 ③テスト返却までの日数 			

事業概要 【博物館利用情報を活用した地域活力向上事業】

自治体名	宮城県	人口	2,262,002 人	事業費	5,362千円
事業概要	<p>会計処理のキャッシュレス化並びに、レジ精算作業及び博物館利用者の集計をデジタル化して、業務プロセスの業務効率化と生産性向上を実現するために必要な対面型セミセルフレジシステムの整備及び自動集計システムを導入し、キャッシュレスと関連サービスの奨励を行い、博物館利用者の分析情報を地域や関係団体に提供することで、文化観光と文化資源の連携を促進し、地域の活力向上に貢献する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【キャッシュレス化・自動集計】</p> <ul style="list-style-type: none"> 窓口キャッシュレス化による利便性の向上 自動釣銭機による会計時間の短縮 レジタッチパネルディスプレイ・サインージ機能 <p>【マーケティングデータの提供サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 東北歴史博物館チケット購買層の統計情報を提供し、連携団体の需要予測や経済分析に寄与する。 <p>【レシートキャンペーン連携サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 東北歴史博物館の特別展観覧券購入時に発行されるレシートを使って、連携団体が提供するサービス及び催事への参加を奨励、誘引するもの。 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①キャッシュレス化・自動集計 ②マーケティングデータの提供サービス提供件数 ③レシートキャンペーン連携団体数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①観覧券購入窓口所要時間の短縮 ②マーケティングデータ提供への満足度 ③連携クーポンの実利用率 		

事業概要 【デジタル身分証アプリを活用したサービスの提供】

自治体名	宮城県	人口	2,262,002人	事業費	19,960千円
事業概要	<p>県民向けに複数のデジタルサービスの提供を検討するなかで、サービス間の縦割り・連携不足や、利用者の本人認証の煩雑さなどの課題が想定されるため、マイナンバーカードによる本人認証機能を備えたプラットフォームアプリ（スマートフォンアプリ）を導入し、関連するアプリのサービス間での一元的な本人認証を可能とする体制を整備し、県全体でサービスの付加価値と利便性を高めるもの。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【デジタル身分証アプリ（本体機能）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードに記載されている基本4情報（氏名、住所、生年月日、性別）をスマートフォンに登録し、公的個人認証機能を活用して下記に示すような様々な住民サービスを提供できるプラットフォームアプリケーションを実装する。 <p>【インフラ異常箇所通報システム（アプリ）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路、河川などインフラ施設の不具合等にかかる県民からの通報について、アプリを用いて、写真を撮影し、状況を記入、デジタルマップで位置を特定し、送信することで、県への通報をいつでも手軽に行うことができる。 <p>【アンケートアプリ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内各部局がこれまで様々な手法で実施してきた調査・アンケート等を一元的にアプリ上で実施する。県民が気軽に県政に参加できる機会の創出や、県民ニーズの機動的な把握を通じたEBPMの取組が推進される。 		 <p>The diagram shows the 'デジタル身分証アプリ' (Digital ID App) ecosystem. It includes '利用者' (Users) who use a 'プラットフォームアプリ' (Platform App) to access '※各種サービス' (Various Services). This is connected via 'インターネット' (Internet) to a '管理コンソール画面' (Management Console Screen), which is also connected via 'インターネット' (Internet) to '自治体等' (Municipalities, etc.).</p> <p>Below the diagram are two screenshots:</p> <ul style="list-style-type: none"> インフラ異常箇所通報 (Infrastructure Abnormality Reporting): A mobile app interface for reporting issues. It shows a photo of a road with a pothole, a location pin on a map, and a list of infrastructure types (e.g., 道路, 河川, 急斜面) with checkboxes. Questions include: 'Q1. 状況が分かる写真を登録してください', 'Q2. 通報するインフラの種類', and 'Q3. 状況を教えてください'. アンケート (Survey): A mobile app interface for surveys. It asks about satisfaction with daily life and social life. A question asks to choose the most and least satisfactory items from a list of 10. Another question asks about work status or income, with options for '満足' (Satisfied), 'やや満足' (Somewhat Satisfied), 'やや不満' (Somewhat Dissatisfied), '不満' (Dissatisfied), and '分からない' (Don't know). <p>※このほかにもアプリ・サービスを順次展開予定</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①デジタル身分証アプリのインストール数 ②システムを利用した年間通報件数 ③アプリを活用したアンケートの実施件数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①デジタル身分証アプリの満足度 ②路上事故の年間発生件数 ③アプリによるアンケート等の回答者数 		

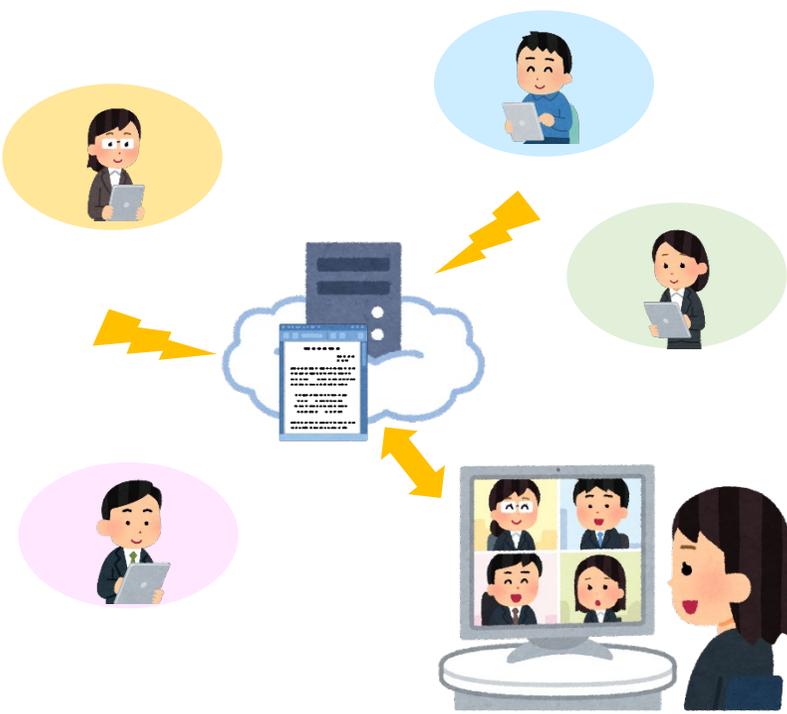
事業概要 【認定調査システム導入による認定業務デジタル化推進事業】

自治体名	宮城県仙台市	人口	1,098,036人	事業費	41,080千円
事業概要	<p>要介護（要支援）認定調査において、認定調査システムを導入し、調査のデジタル化・効率化を図るもの。調査票の作成にタブレット端末を使用し、作成にかかる時間の短縮および介護保険システムとの連携により、認定までの所要日数の短縮および被保険者の適切・迅速な介護保険サービスの利用につなげることを目指す。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【認定調査システムの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> 紙の調査票の代わりにタブレット端末を使用 特記事項のテンプレート利用によるパターン化 介護保険システムとの連携 <p>調査票の作成にかかる時間の短縮および特記事項の記載レベルの統一、記載内容の矛盾を防止し、調査員の事務負担の軽減が図られる。</p> <p>また、介護保険システムとの連携により、調査票の紙出力が不要となり、ペーパーレス化を図るとともに、調査票の回送およびシステムへの取込にかかる時間の短縮が可能となり、迅速な介護認定につながる。</p>		<pre> graph TD A[介護保険システム] <--> 外部媒体により連携 B[認定調査システム] B --> C[認定調査用 タブレット端末] B --> D[認定調査用 タブレット端末] B --> E[認定調査用 タブレット端末] </pre> <p>各タブレット端末を用いて調査の実施・調査票の作成</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①システムを活用した1か月あたりの調査票作成件数 ②特記事項テンプレートを使用して作成した調査票の割合 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①申請から認定結果通知までの平均所要日数 ②調査票作成にかかる時間 ③申請者・家族の認定調査満足度 ④1か月あたりの調査票の修正件数 		

事業概要 【書かない窓口推進事業】

自治体名	宮城県仙台市	人口	1,098,036人	事業費	10,389千円
事業概要	<p>令和5年度に導入した、申請書等へ基本4情報（氏名・住所・生年月日・性別）の印字を行うシステムに、自宅等で事前に申請内容を入力しておくことが可能となる機能を実装することにより、市民が申請内容を手書きすることなく手続きを行うことができる「書かない窓口」をより一層推し進め、窓口混雑の解消や各種手続きの時間短縮など、さらなる市民の利便性向上・職員の負担軽減を図り、より効率的な行政サービスの提供を実現するもの。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【オンライン事前入力機能の実装】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事前にWEBフォームに入力した内容を二次元コード化し、それを「申請書セルフ作成支援システム」（過年度事業において一部の課に導入済み。以降、「システム」という。）で読み取ることによって申請書等に入力内容を印字させることができる機能を新たに実装する。 (R5既設分8台・R6増設予定分4台のシステムへ実装) 		 <p>■児童手当等の窓口手続きをしたい</p> <p>これまで</p> <p>市役所に行く → 記入例を見ながら、申請書に記入 → 窓口で受付</p> <p>市役所で申請書を読み取り、記入方法を受付職員に聞きながら、申請書へ記載。</p> <p>スマート化 書かない市役所</p> <p>事前にスマホで入力 → QRコードが作成される → 市役所に行く → 端末タブレットでQRコードを読み取る → 事前入力した内容の申請書が印刷される → 窓口へ提出</p> <p>氏名： ふりがな： 生年月日： 住所：</p> <p>○事前にオンラインで申請内容を入力することにより、窓口でQRコードをかざすだけで申請書が印刷されるので、窓口での時間が短縮されます。</p> <p>「申請書事前作成システム」 (鹿児島県鹿屋市)</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 申請書セルフ作成支援システム利用件数 ② 申請書セルフ作成支援システム対象様式数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 窓口での申請書記載に要する時間の削減 ② 窓口アンケートでの利用者満足度 		

事業概要 【障害支援区分判定審査会のペーパーレス化】

自治体名	宮城県仙台市	人口	1,098,036人	事業費	7,106千円
事業概要	<p>障害支援区分判定審査会委員に専用端末を貸与し、審査資料をペーパーレス化するとともに、オンラインで審査会を開催することで、申請書類提出から区分判定を得るまでの期間を短縮し、障害福祉サービスを必要とする市民により早いサービス提供を可能とする。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【ペーパーレス会議システムの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> クラウド上のサーバーシステムに登録した審査会資料をクライアント端末に配信できるペーパーレス会議システム。 審査資料が整い次第、速やかに委員に配信されるため、申請者は、より早いタイミングで区分認定等を受け、障害福祉サービスの支給を開始することが可能となる。 資料データはWebを通じて登録し、指定時間に削除も可能。審査会直前での審査案件の追加や資料の差替えも可能となるため、委員はより時間的余裕をもって審査書類を確認し、適切な判断を行うことができるようになる。 事務局側の資料の印刷や送付、資料廃棄にかかる手間やコストの削減が図られる。 審査会出席のための委員の移動等の負担や大量の紙資料を持ち歩く負担が軽減される。 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①システムを用いてオンライン開催した審査会の割合 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①一次判定日から認定決定日の平均日数 ②審査会資料のペーパーレス化達成率 ③ 			

事業概要 【校務支援システムによる児童生徒情報連携事業】

自治体名	宮城県石巻市	人口	134,919人	事業費	52,173千円
事業概要	<p>文部科学省が示すGIGAスクール構想下での校務DX化に基づき、セキュリティ基準に合致するクラウド技術を用いた総合型校務支援システムを導入し、児童生徒の教育情報を一元化することで、児童生徒の理解度、進捗度に応じた個別最適な学びを確保する。また、教育情報をもとに、教育支援センターと連携を図りながら、不登校等児童生徒への早期対応及び支援を行うとともに、保護者との連絡アプリを導入することにより、出欠や相談などの学校と保護者がつながりやすい環境を整備する。さらに、本に親しみ、生涯にわたり読書を楽しむ習慣を養うため、児童生徒が利用しやすい図書室環境を整備する。</p>				
<p>【統合型校務支援システム（クラウド）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒一人ひとりへの気づき、学籍、出欠、成績、各種相談記録など、小学校入学から中学校卒業までの9年間のデータを可視化し、児童生徒の学習進捗度に応じた学びや学校生活における支援を提供する。 児童生徒の気づきや成績等のデータを一元管理することで、全教員が共通認識のもと、児童生徒一人ひとりに対し、必要とする学習や学校生活における支援を実施する。 不登校児童生徒等の学習や生活情報の共有化により、教育支援センターと連携を図りながら、不登校等児童生徒への効果的な支援を実施する。 <p>【保護者連絡アプリ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 校務支援システムとの連携により、スマートフォン等で、保護者への必要な情報発信が確実、早急に行えるとともに、保護者との情報共有（出欠や相談連絡等）ができる体制を構築する。 <p>【学校図書館システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校図書館システムの導入により、図書検索や貸出管理機能により、読みたい本や借りたい本の情報を確認することができるようになるため、図書室を利用する児童生徒の利便性が向上する。 興味のある図書の情報が容易に得られることから、児童生徒の読書意欲が向上し、生涯にわたり読書を楽しむ習慣が養われるとともに、読解力や語彙力等の基礎学力の向上が図られる。 	<p>校務支援システム概念図</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 児童生徒が学校が楽しいと感じている割合 全国学力・学習状況調査における正答率 読書が好きな児童生徒の割合 			
<p>主な KPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 登校できるようになった不登校児童生徒数 学校図書室利用児童生徒数 児童生徒1人当たりの年間平均読書冊数 				

事業概要 【公式LINEの機能拡張によるスマホ市役所の構築】

自治体名	宮城県塩竈市	人口	52,099人	事業費	4,950千円
事業概要	本市では、これまで市政情報等は広報誌等の紙媒体を中心に届けてきたが、リアルタイムに情報を届けるため、公式LINEの運用を令和2年度より開始している。同公式LINEでは、本市からの情報すべてを一方的に利用者へ送ることしかできないため、「ポータル」としての機能や利用者が必要とする情報を届けることができるようセグメント配信機能を整備するほか、施設予約機能やインフラ等通報機能などを実装し、「スマホ市役所」としての活用を推進する。				
具体サービス	<p>令和6年度実装予定の機能</p> <p>■ 情報発信・コミュニケーション強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て世代や福祉・介護に関する情報を必要とする住民に、それぞれが必要とする情報のみを届けることで、見逃しを防ぐためのセグメント配信機能を活用した情報発信サービス 現在、各種申請窓口や無作為抽出で選出された住民を対象に紙媒体で行っているアンケートを、オンラインで実施するためのアンケート機能を搭載することにより回答率上昇を図るサービス <p>■ オンライン申請等の利便性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 導入済みのオンライン申請フォーム作成ツールにより作成した、妊娠の届け出や入札参加資格に関する手続きなど、認知度が低くHPから探すのが困難な電子申請フォームを簡単に見つけることが可能となるほか普及にも寄与するポータルサイトとしての環境を構築し、利便性向上を図るサービス 休日夜間問わず、いつでもどこでも住民等がオンラインによる施設予約や道路のひび割れなどといったインフラ関連の通報をスマホ一つで行うことが可能となる機能の実装によるオンライン受付サービス 				
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①塩竈市公式LINEのユーザー数</p> <p>②公式LINEと連携している電子申請率</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①塩竈市公式LINEの利用満足度</p> <p>②オンライン申請の利用満足度</p>		

事業概要 【書かない窓口システム導入事業】

自治体名	宮城県塩竈市	人口	52,099人	事業費	1,550千円
事業概要	<p>窓口にて、マイナンバーカード等利用した入力支援システムを導入し、申請書への個人4情報（住所・氏名・生年月日・性別）を自動転記可能な環境を構築する。</p> <p>本市は住民が申請等を行ういくつかの窓口が分庁舎に設置されており、複数の窓口へ赴き申請書を受け取って都度個人4情報を記入することがとても手間になっている。システム導入により、各種申請書作成時の複数回にわたる個人4情報記載の手間を無くすことで、申請者の作業負担軽減やかかる時間の短縮など、申請者の窓口来庁時の満足度向上を目指す。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【申請書自動作成サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タブレットPCで、必要な申請書の種類を選択する。 ・マイナンバーカードや運転免許書などを顔認証本人確認装置で読み取り顔認証を行う。 ・基本4情報等が記載された情報を端末で読み込み文字データに変換し、情報を所定の申請書様式に自動的に記載する。 ・印刷された申請書に、必要事項を追記し窓口へ提出する。 		 <p><利用イメージ></p> <p>申請者 申請書作成を簡単に！</p> <p>窓口業務に負担を 応対・確認をスムーズに！</p> <p>申請書・届出書</p> <p>タブレットPCで 必要な申請書の種類を選択</p> <p>顔認証付き本人確認装置で 本人確認書類の読み取りと顔認証</p> <p>個人情報記載済みの申請書が 印刷されるので必要事項を追記し 窓口へ提出</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①書かない窓口の処理割合</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①書かない窓口利用者の利便性満足度</p> <p>②手続所要時間の短縮</p>		

事業概要 【住民の安心安全のさらなる革新に向けた道路冠水状況モニタリング事業】

自治体名	宮城県塩竈市	人口	52,099人	事業費	5,808千円
事業概要	<p>局地的な豪雨が頻発化するなど激甚化する災害に対応するため、現状では職員のパトロールや住民からの通報により異変を確認している道路の冠水状況を、リアルタイムで遠隔モニタリングが可能となるよう道路監視カメラの設置及びシステムの導入を行い、即時に職員が対応できる環境を整備する。これにより、異変があった場合に職員が迅速かつ適切な対応をとることが可能となり、安心・安全なまちづくりの進展が図られる。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【道路の冠水状況モニタリングシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 豪雨時に冠水する可能性のある市内の道路に監視カメラ等のIoT機器を設置する。 監視カメラから送信されたリアルタイムの画像データを基に、通行止等の必要となる対応を迅速に実施する。 システム利用により、通行止等の必要な対応のほか、周辺住民及び道路通行者に対する周知や注意喚起にかかる時間の短縮を図る。 蓄積された画像情報等の情報データと気象予報を踏まえ、住民の安全安心確保のために必要な対応をいち早く行うための体制を整備する。 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①巡回パトロール回数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①現場対応までにかかる時間の短縮</p>			

事業概要 【医療会計システム化事業】

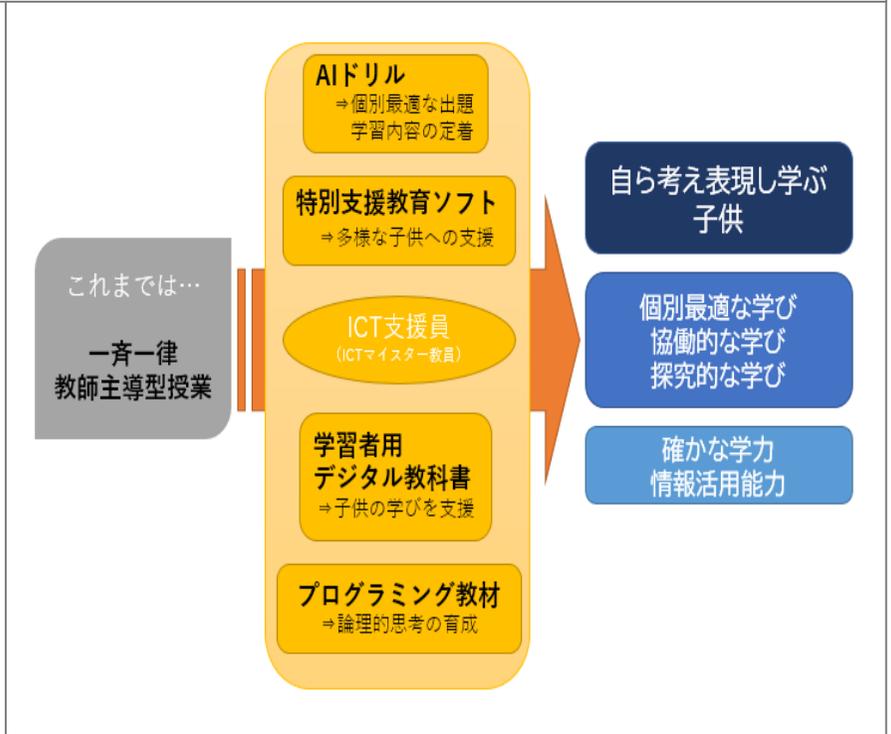
自治体名	宮城県塩竈市	人口	52,099人	事業費	2,507千円
事業概要	<p>浦戸諸島（離島）において、週1日開所している浦戸診療所における「電子医療会計システム」と「オンラインによる資格確認システム」の導入を行う。</p> <p>「オンラインによる資格確認システム」を導入することで、オンラインによる保険証確認を行うことができる。</p>				
具体サービス	<p>【電子医療会計システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 診療明細を電子化する <p>【オンラインによる資格確認システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードにより保険証をオンラインで確認する 		<p>The diagram illustrates the integration of two systems. On the left, '患者' (Patients) are shown with a smartphone icon. A blue arrow labeled '診療' (Treatment) points from the patients to the '電子医療会計システム' (Electronic Medical Accounting System), which is represented by a database cylinder and a laptop. A return arrow points from the system back to the patients. Another blue arrow labeled '確認' (Confirmation) points from the patients to the '資格確認システム' (Qualification Confirmation System), which is represented by a document icon and a laptop with a download arrow. A return arrow points from the system back to the patients. Text next to the Electronic Medical Accounting System states: '診療明細を電子化による情報の連携で、診療をスムーズに行うことが可能になる' (By digitizing medical records and linking information, it becomes possible to perform treatment smoothly). Text next to the Qualification Confirmation System states: 'オンライン上で薬剤情報・診療情報を確認することが可能になる' (It becomes possible to check drug information and medical information online).</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 浦戸診療所総患者数（電子医療会計システム） マイナンバーカード取得患者累計数（オンラインによる資格確認システム） 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 全患者満足度 手続き時間の短縮 		

事業概要 【EdTech推進事業】

自治体名	宮城県気仙沼市	人口	57,726人	事業費	55,938千円
------	---------	----	---------	-----	----------

事業概要
 全国的な学力調査では低位の状態が続き、その一因として従来から変わらない一斉授業スタイルや家庭学習時間の減少がある。デジタル教材を導入し、ICT支援員等により活用促進を図りながら、一斉一律・教師主導型の授業から、個別最適・協働的な学びへの転換を図り、確かな学力の定着と学習意欲の向上、デジタル社会に対応できる人材を育成する。

具体サービス
 EdTechの推進により、児童生徒一人一人に最適な学びを推進する。
【AIドリル (Qubena)】
 市内全小中学校にAIドリル (Qubena : 国, 社, 算・数, 理, 英) を導入し、授業や家庭学習における個別最適な学びの充実させる。
【学習者用デジタル教科書 (算数・数学)】
 音声や動画等とのデジタルコンテンツを活用することで、児童生徒の学習の習熟度を高める。
【プログラミング教材 (MESH)】
 理科等の授業の中で、プログラミング制作を取り入れ、論理的思考を育み、科学への興味を高める。
【特別支援教育ソフト (LITALICO教育ソフト)】
 市内全小学校に導入し、特別支援学級に在籍する児童等の個別支援計画や指導計画を作成し、特性に合わせた教材、支援を提供する。



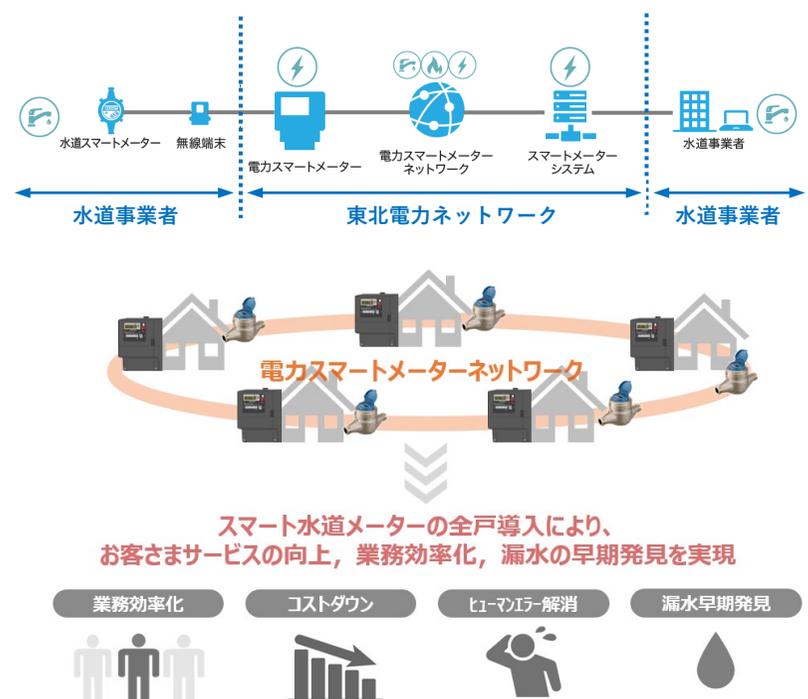
主な KPI
【アウトプット指標 (活動指標)】
 ① 一定期間 (6月,12月) でのAIドリルの利用率
 ② 学習用デジタル教科書の利用開始率
 ③ プログラミング教材利用回数
 ④ 個別支援計画, 指導計画を特別支援教育ソフトで作成した割合

【アウトカム指標 (成果指標)】
 ① 全国学力・学習状況調査結果 (国語, 算数・数学)
 ② 全国学力・学習状況調査結果 (算数・数学のみ)
 ③ 市主催科学作品展への応募数
 ④ 特別支援教育ソフトの活用により負担が軽減したと答える教員の割合

事業概要 【個別最適化学習事業】

自治体名	宮城県白石市	人口	31,293人	事業費	8,264千円
事業概要	<p>本市では、不登校や別室登校などの児童生徒の増加が見られる。このような状況の中、多様化する児童生徒に対応した個別最適な学びを実現するとともに、教職員の働き方改革を進めていくことが課題である。AIドリルの導入により、学校の内外を問わず、すべての児童生徒が個別最適な学びを実現することで、夢や志を実現するために必要な力を育むとともに、教職員の働き方改革を推進していく。</p>				
具体サービス	<p>【個別最適化学習】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 端末を用いた学習（学校/家庭）や教員からの問題の配信 ・ 個々の児童や集団毎の学習状況・理解度を可視化 ・ 個々の児童の理解度に応じた出題（レコメンド機能） ・ 児童の学習ログの蓄積と理解度分析 		<p>The diagram illustrates the interaction between three main components: Teachers (教員), AI Drill (AIドリル), and Children (児童). - Teachers (教員) (orange box) send "問題配信" (problem distribution) to the AI Drill and receive "集団毎の学習状況・理解度把握" (group learning status/understanding) and "学習ログの蓄積" (learning log accumulation) from it. - AI Drill (AIドリル) (grey box) is labeled "1人1台端末" (1 device per person). It sends "問題配信" to Teachers and receives "集団毎の学習状況・理解度把握" and "学習ログの蓄積" from Teachers. - Children (児童) (green box) are labeled "学年・学級集団など" (grade/class groups, etc.). They interact with the AI Drill through "解答・自動採点" (answers/automatic grading) and "学習状況・理解度把握" (learning status/understanding) from the AI Drill, and receive "レコメンド機能による出題・学習" (problem/learning by recommendation function) from the AI Drill.</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①日毎の利用した児童生徒の割合の平均 ②児童生徒一人当たりの平均月間解答数 ③研修会に参加した教員の割合 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①学力調査における基礎・基本の達成率の経年変化 ②質問紙調査の授業改善の質問における調査結果 		

事業概要 【スマート水道メーター導入事業】

自治体名	宮城県名取市	人口	79,673人	事業費	200,000千円
事業概要	<p>市内契約件数35,000件のうち開発6団地7,700件について安定した検針を行うためにスマート水道メーターを導入し、お客様サービスの向上と業務効率化および見守り機能実施を実現する。</p> <p>住宅団地は密集しているためマルチホップ方式の機能を最大限活用できる当該6団地を選定し、東北電力ネットワーク(株)との共同検針を円滑に行い、電力スマートメーターネットワークを利用した安全で安心な検針システムを構築するもの。</p>				
<p>【自動検針サービス】</p> <p>電力スマートメーターネットワークを活用し、遠隔による検針値取得の他、宅内漏水等をリアルタイムに検知し、早期対応が可能となる。</p> <p>＜期待される効果＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の見守り機能 ・自動検針による検針業務の効率化（誤検針の解消）や検針委託料の経費削減 ・水道メーターの漏水検知機能による二次側漏水の早期発見（過大請求の未然防止） ・検針時の民地立入が不要 ・水道の無断使用や水道メーターの逆取付による不正使用検知の早期発見が可能 ・水道使用中止開始、開閉栓委託料の削減 ・管網解析を精細化でき、水道管のダウンサイジング等のより適切な設備投資計画が可能となる 	 <p>スマート水道メーターの全戸導入により、 お客さまサービスの向上、業務効率化、漏水の早期発見を実現</p> <p>業務効率化 コストダウン ホームビルド解消 漏水早期発見</p>				
<p>主な KPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①スマート水道メーター設置件数 ②漏水発見件数 ③高齢者見守り率 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①漏水の早期発見によるお客様負担の軽減 ②費用対効果の算出 ③高齢者の見守りに係る評価の実施 		

事業概要 【クラウド型校務支援システム導入事業】

自治体名	宮城県名取市	人口	79,673人	事業費	22,724千円
事業概要	<p>文部科学省が示す「学校情報化セキュリティポリシーに関するガイドライン」に基づき、クラウド型校務支援システムを導入し、学習支援システム(学習eポータル)と連携して運用することで、エビデンスに基づいた教育の推進と校務効率化による教職員の事務作業時間削減を推進する。</p> <p>これにより、教職員が児童と向き合うための時間を増加させ、きめ細やかな学習指導、支援を実現する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>調達対象 クラウド型校務支援システム 【サービス内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人情報の一元化 ・出席簿、成績処理、通知表、指導要録までの流れを一元化 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①児童生徒との面談時間・回数の増加 ②不登校や別室登校等の児童生徒の学びの保障 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①教員の児童生徒へのきめ細やかな支援 ②不登校や別室登校の児童生徒の減少 			

事業概要 【授業支援システム導入事業】

自治体名	宮城県角田市	人口	26,967人	事業費	2,693千円
事業概要	<p>GIGAスクール構想実現に向け、授業支援システムの本格導入によってICTを活用した教育を電子化（デジタルイゼーション）から最適化（デジタルイゼーション）へシフトしていくとともに、協働的な学びと個別最適な学びへのアプローチを促進し、当市の教育の基本理念「学びって楽しい！」を実現しながら児童生徒が自ら進んで学びに向かっていく環境づくりに取り組み、課題となっている学力向上へつなげていく。</p>				
<p>【授業支援システム（スクールタクト）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 回答一覧機能 発言マップ ワードクラウド ループブック評価 課題テンプレート 振り返りAI分析 等 <p>具体サービス</p> <p>既存のアプリケーションには搭載されていない機能を活用し、授業改善と学習内容の定着を図る。 また、ICTを活用した教育の選択の幅を広げることで、多様化する児童生徒に対応し、教育の最適化（デジタルイゼーション）への橋渡しとする。 なお、授業支援システムは学習eポータルコンテンツとして導入し、アカウント作成の省略、シングルサインオン、ダッシュボード機能の活用等を実現する。</p>	<p>クラウド</p> <p>学習eポータル 授業支援システム</p> <p>シングルサインオン</p> <p>教師 児童生徒</p> <p>＝期待される効果＝</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ICTを活用した教育の促進 ②授業改善 ③協働的な学びと個別最適な学びへの取り組み ①学びに向かっていく力の育成 ②学習内容の定着 ③学力向上 				
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①課題配布枚数 ②学習eポータルダッシュボード機能の利用回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ICT活用に関する調査 ②宮城県児童生徒学習意識等調査 			

事業概要 【デジタル技術を活用した文化財活用と観光周遊による地域活性化事業】

自治体名	宮城県多賀城市	人口	62,128人	事業費	61,289千円
事業概要	<p>仙台市都市圏において住民の出入りが激しい本市では、市民の一体感の醸成と地域の活性化が喫緊の課題であり、古代多賀城（陸奥国）のように東北圏内におけるプレゼンスの向上が重要である。およそ1300年前に栄えた古代都市多賀城の魅力を再現したCGや観光情報コンテンツにより、現地への誘客促進や周遊時の情報発信を「多賀城創建1300年（2024年）のタイミング」で実現することにより、その成功体験を市内全域に波及させることで、地域活性化に繋げる。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【学習機会の提供と魅力発信システム】 歴史資源の魅力を伝えるため高精細なコンテンツを製作し、リアルな体験と多賀城跡内に立体復元した多賀城南門の鑑賞により、これまで想像が出来なかった迫力の光景を同時に体感する。デジタル技術により学業などの教材等に掘り下げた学術解説を加え、映像のアーカイブ化は、時間の制約を受けず、何度でもアクセス可能な環境を構築する。ハイブリッド効果により、リアル展示の価値を高め、新たな価値の創出及び関係人口の増加につなげる。</p> <p>【観光情報システム】 情報量が多いコンテンツを効果的に発信するためフォトサイネージにより一括表示する。画像、PDF等をコンテンツとして表示、スマートフォンでQRコードを読み取り、WEBサイトへの誘導やサイネージクーポンを発行する。紙媒体ではつながりにくかった相関関係や位置情報を分かりやすく案内することで、観光周遊へつなげる。</p>		<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;"> <p>導入するサービス</p> <p>文化財資源の見えるか</p>  <p>観光情報の提供</p>  </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;"> <p>配慮するもの</p> <p>デジタルデバイドの解消</p>  <p>リアル展示への誘い</p>  <p>いつでもどこでも何度でも</p>  </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;"> <p>提供されるサービス</p> <p>ダイバーシティ</p>  <p>没入感ある映像の鑑賞</p>  <p>スマホやPCで閲覧</p>  </div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>期待する効果</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>新たな価値の創出</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>周遊促進</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>関係人口の増加</p>  </div> </div> </div>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①動画コンテンツ再生数 ②サイネージタッチデータ ③デジタルクーポン発行件数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①観光客入込数 ②多賀城市の歴史や文化を身近に感じる市民割合 ③学習機会の提供と魅力発信システム・観光情報システム満足度 		

事業概要 【行政サービス向上のための公開型GIS構築事業】

自治体名	宮城県多賀城市	人口	62,128人	事業費	17,429千円
事業概要	<p>本市の地図空間情報システムの運用は、担当部署のみ閲覧可能なパソコンと、一般公開している紙ベースの地図情報となっている。今後は、デジタル社会の実現に向け、「誰でも」「いつでも」「どこでも」「すばやく」そして「精度良く」都市計画情報、防災情報などを取得できる公開型GISを構築し、あわせて各担当部署で保有する地図情報データを一元管理することで、あらゆる利用者の利便性向上に寄与することを目的とする。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【公開型GISクラウド構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者に対し、様々な地理空間情報を鮮明かつ迅速に公開 様々な地理空間情報に係る各種証明書を自動発行 <p>【LGWAN庁内管理統合型GIS構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各担当部署が保有する地理空間情報（デジタルデータ）を一元管理し、各種施策の環境を整備 固定資産税業務支援機能を付加し、関連業務と連携 <p>【各種サービスへの実装コンテンツ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種紙図面等（建築基準法道路、市道認定路線図等）のデジタル化やハザードマップなどの防災情報図面を重ね合わせて、地理空間情報の高度化を図る。 		<p>各種ベースレジストリ（台帳類）の共有</p> 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 公開型GIS公開コンテンツ件数 庁内で共有する地図情報データの数 公開型GISアクセス件数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> アンケート調査による利用者満足度 電話、窓口等対応時間数 		

事業概要【公共施設予約システム導入事業】

自治体名	宮城県岩沼市	人口	43,435人	事業費	6,930千円
事業概要	<p>本事業は住民サービスの向上のために、本市公共施設等の包括的なオンライン予約システムを導入するものである。これまで電話にて施設の開館時間内ではしか予約することができなかつたため、仕事や家事等により活動時間に制限がある市民にとって不便な面があつた。</p> <p>導入によって、スマートフォン等を使って、インターネットから公共施設の予約の空き状況の確認や予約手続を行うことができ、市民が公共施設をより活用しやすくなることを見込まれる。</p>				
具体サービス	<p>【公共施設予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> インターネットを介し、スマートフォン等から公共施設の空き状況の確認や予約を行うことができる。窓口の受付時間にかかわらず、24時間予約の空き状況の確認や予約手続ができることによって、市民活動の活性を図る。 		<p style="text-align: center;">オンライン予約システム</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>空き状況の確認 予約受付</p> <p>↓ ↑</p> <p>公共施設</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>↓ ↑</p> <p>利用者・利用団体</p> <p>空き状況の確認 予約手続</p> </div> </div>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①システム利用による公共施設の予約件数</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①市民満足度調査（市民生活への支援）</p> <p>②公共施設の利用者増加率</p>		

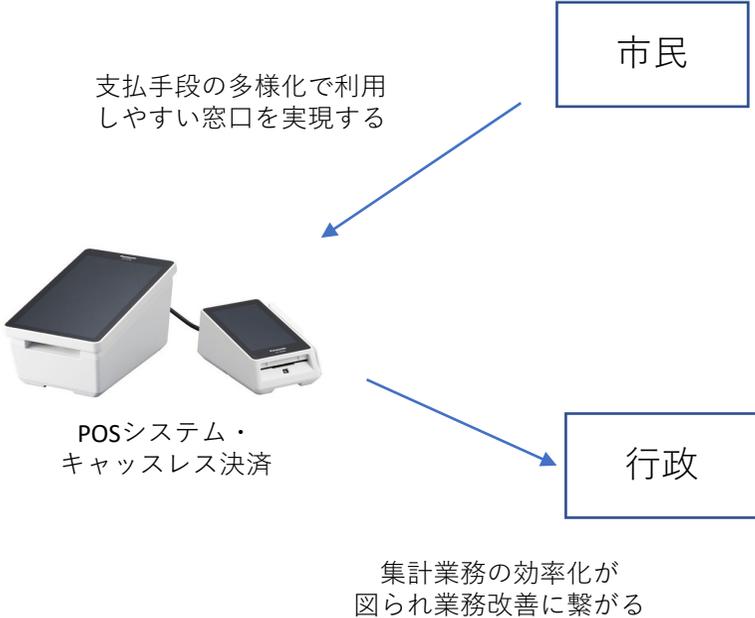
事業概要 【入札参加資格審査申請システム及び契約管理システム導入事業】

自治体名	宮城県登米市	人口	73,417人 (R5.11月末)	事業費	9,222千円
事業概要	競争入札に参加を希望する事業者から申請いただく入札参加資格審査申請は、紙申請で運用しており、事業者に郵送費や印刷費等の負担をかけているため、電子申請を可能とする入札参加資格審査申請システムの導入によりペーパーレス化を図ることで、事業者の事務負担の軽減、申請手続きの利便性向上及び効率化を図る。併せて、入札参加資格審査申請システムと連携し、業者情報等を管理する契約管理システムの導入により、事業者の事務負担の軽減を図る。				
<p>具体サービス</p>	<p>【入札参加資格審査申請システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子申請への移行によりペーパーレス化を図ることで、書類の郵送費や印刷費、ファイリングに係る手間等が削減されるため、申請事業者の事務負担が軽減される。また、窓口での手続きが不要になり、夜間や閉庁日においても申請が可能になること、システム上で申請書類の修正箇所や審査結果が確認できることから、事業者の申請手続きの利便性向上や、効率化が図られる。 <p>【契約管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 入札参加資格審査申請システムから事業者情報の取り込みが可能で、最新の経営事項審査の結果を反映できるため、これまで更新される度に事業者から郵送や持参にて提出いただいていた審査結果の提出が不要になることから、事業者の事務負担が軽減され、申請手続きの利便性向上や効率化が図られる。 		<p>事業者</p> <p>①電子申請</p> <p>②職員による審査</p> <p>③修正連絡</p> <p>④再申請</p> <p>⑤データ取りまとめ</p> <p>入札参加資格審査申請システム</p> <p>⑥業者データを契約管理システムへ取り込み 【手入力の時間、入力ミス削減】</p> <p>⑦経営事項審査結果の反映 【事業者の事務負担軽減、申請の利便性向上、効率化】</p> <p>⑧業者情報及び契約情報の一元管理、契約事務に係る資料の出力 【事務の効率化】</p> <p>契約管理システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業者のメリット <ul style="list-style-type: none"> ペーパーレス化 【事務負担軽減、申請の利便性向上】 申請時の来庁不要 【事務負担軽減、申請の利便性向上】 夜間、休日の申請が可能 【事務負担軽減、申請の利便性向上】 システム上で修正箇所の確認が可能 【申請の利便性向上、効率化】 システム上で審査結果の確認が可能 【申請の利便性向上、効率化】 ○市のメリット <ul style="list-style-type: none"> ペーパーレス化【保管スペース削減】 システム上で修正連絡【事務の効率化】 書類の開封、整理不要【事務の効率化】 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①入札参加資格審査申請の電子申請率</p> <p>②契約管理システムの利用率</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①入札参加資格審査申請の電子化による事業者満足度</p>		

事業概要【書かない窓口導入事業】

自治体名	宮城県登米市	人口	73,417人	事業費	12,336千円
事業概要	<p>証明書発行、異動の届出等については、氏名や住所を何度も記載することの手間や、記載に係る時間負担等の問題があります。本事業ではタブレット端末を総合支所に配置し、マイナンバーカード等の身分証明書から基本4情報を読みとり申請書へ転記させ、その他の必要事項についてはタブレット上で入力を行うことで、住民の申請書作成の手間を軽減させ、待ち時間減少させることを目的とした「書かない窓口」を構築します</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【かんたん窓口システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 来庁した住民は、窓口でタブレット端末を利用し、マイナンバーカード等をOCR処理等で読み込むことで、基本4情報の入力を不要とします。また、設問項目をあらかじめ設定することで、来庁者の手書きでの手続きは不要になります。また、世帯状況等から来庁者に必要な手続きを自動で判定をする機能で手続きの漏れなく受付が可能となります。 		<div style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">書かない窓口</div> <p style="text-align: center;">個人情報読み取り 手続きの選択 証明書の発行</p> <p>マイナンバーカードや身分証明書から氏名等の基本情報を読み取り</p> <p>必要な書類や手続きをタブレット上から選択して、タブレット上で入力</p> <p>書くことなく手続きが完了。証明書の発行が出来ます。</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①システムを活用した申請件数 ② ③ 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①システムの利用者満足度 ②システムを活用した窓口受付時間の減少 ③ 		

事業概要 【市役所窓口キャッシュレス化事業】

自治体名	宮城県栗原市	人口	62,012人	事業費	3,514千円
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口会計にキャッシュレス決済を追加することで、市民が利用しやすい環境を整え市民サービスの向上を図る。 ・POSレジを導入することで、業務後の集計作業の効率化を図り時間外勤務の削減を図る。 				
<p>具体サービス</p>	<p>【キャッシュレスサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ JT-VT10/JT-VC10 (カード会社) …クレジット・電子マネーの主要キャッシュレス決済を全て一台の端末で行うことが可能。ディスプレイが職員側とお客様側それぞれにあることで、決済時非接触となり、感染症予防対策にも繋がる。 <p>【POSシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ POS+retail (ポスタス株式会社) …キャッシュレス端末JT-VT10に搭載することのできるPOSシステムのため、POS用タブレット不要で、1台で会計～決済まで完結する。システムから多種多様な帳票を抽出でき、自治体における集計業務を効率化を実現する。 	 <p>支払手段の多様化で利用しやすい窓口を実現する</p> <p>POSシステム・キャッシュレス決済</p> <p>集計業務の効率化が図られ業務改善に繋がる</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①窓口のキャッシュレス比率</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①サービスの満足度</p>			

事業概要 【人にやさしい市民窓口サービス構築事業】

自治体名	宮城県東松島市	人口	38,385人	事業費	18,564千円
事業概要	<p>令和2年から各証明書のコンビニ交付を導入しているが、市民にその利便性が浸透せず、マイナンバーカードが身分証明書としての利用にとどまっている。そのため、市役所にマイナンバーカードを利用して証明書が取得できる自動交付機を設置しマイナンバーカードの普及促進を図る。併せて、マイナンバーカード等を利用し、申請書に氏名や住所などをあらかじめ申請書に印字できる申請書作成機を設置し、市民の記入の手間軽減と時間短縮を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【証明書自動交付サービス】 マイナンバーカードを持参した市民が、証明書自動交付機を利用して証明書を取得する。また、コンビニ交付の操作がわからないなどを理由に、利用を控えている市民に対し、コンビニ交付と同様の機器の操作を体感してもらい、コンビニ交付の利用促進に繋げる。</p> <p>【申請書作成サービス】 マイナンバーカード等の氏名や住所などを申請書にあらかじめ印字できる機器を設置し、申請者の記入の手間の軽減と手続き時間を短縮する。</p>	 <p>市役所に証明書自動交付機を設置し、マイナンバーカードを利用した証明書の交付を可能とする。また、マイナンバーカード等の氏名や住所などを申請書に印字することで、利用者の負担軽減を図る。</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①システム利用件数（証明書自動交付サービス） ②システム利用件数（申請書作成サービス）</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①証明書交付の手書き申請件数の削減 ②手続き所要時間</p>			

事業概要 【次世代型校務支援システム導入事業】

自治体名	宮城県大崎市	人口	123,915人	事業費	25,567千円
事業概要	<p>次世代型校務支援システムを導入することで、児童生徒一人ひとりに対する学習指導、及び支援の充実を図ります。また、課題解決型学習や地域と連携した「探求学習」の充実による、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を推進することで教育全体の質的向上を図り、保護者の教育環境に対する理解度、及び満足度の向上を実現します。次世代型校務支援システムは、文科省の示す「学校情報化セキュリティポリシーに関するガイドライン」、大崎市学校教育情報化推進計画（令和5年度～令和9年度）に準拠する、次世代型校務支援システムを導入します。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【次世代型校務支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成績機能一式 ・通知表・指導要録作成機能等 ・出欠管理機能 ・保護者連絡機能 ・ダッシュボード機能 ・アンケートシステム 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①「探求学習」の実施時間 ②ダッシュボードを用いた個別指導・支援の実施回数 ③保護者とオンラインを活用した連絡機能の利用率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①地域や社会に貢献する意欲の向上 ②児童生徒の自己肯定感、自己効力感の向上 ③保護者の学校に対する理解度、満足度の向上 			

事業概要 【陥没予防マップによる市民の防災力向上事業】

自治体名	宮城県富谷市	人口	52,359人	事業費	3,000千円
事業概要	<p>道路内部の空洞は目視で発見することができず、道路陥没による住民の負傷、災害時道路ネットワークの遮断による救護や復旧作業への支障が懸念される。GNSSを搭載した地中レーダシステムによって可視化した路面下の空洞箇所や点検計画をGISに整理し閲覧可能な陥没予防マップを構築することによって、補修等の対応迅速化や道路陥没対策に関する市民の関心を高めることによって地域の防災力向上を実現する。</p>				
具体サービス	<p>地中危険箇所や点検計画、点検結果を陥没予防マップで一元管理することで道路の安全安心を実現</p> <p>【地中可視化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地中レーダシステムによる地下のデジタルデータ化 GNSS、地中レーダ、IMUによる位置を特定 <p>【点検計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 下水道台帳、緊急輸送道路などの各種情報を集約し点検計画を策定 <p>【陥没予防マップ】</p> <ul style="list-style-type: none"> GISによる空洞箇所、点検計画のマップ化 空洞情報、対応履歴の一元管理 市民からの道路陥没相談箇所登録 空洞原因、陥没時の影響に関連する情報を登録（下水敷設、バス路線、市道区間等） 				
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①地中可視化延長 ②発見空洞箇所数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①道路陥没の苦情問い合わせ回数 ②空洞補修率 ③陥没予防マップ事業を通じた安心安全への満足度 		

事業概要 【書かない窓口導入事業】

自治体名	宮城県七ヶ宿町	人口	1,223人	事業費	1,989千円
事業概要	<p>高齢者の割合が45.4%と高い本町において、各種申請時の記入の煩わしさについて住民からの意見がある。</p> <p>本事業の導入により窓口業務における各種申請の重複記載事項の記入負担軽減のほか、職員の訂正や確認作業等の業務負担の軽減及び作業効率向上を図る。</p> <p>役場本庁舎町民税務課に申請書作成支援システムを設置し、住民が行政手続きのために作成する申請書の作成負担及び待ち時間を軽減することで住民サービスの向上を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【申請書作成システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカード等から個人情報を読み取り、申請書等に自動印刷する。 システム利用者は、印刷後にチェック欄へのチェック入力や必要数量の記入のみで窓口へ提出することができる。 既存システムへの接続が不要。また、申請書も既存の物をそのまま利用でき、窓口側の現状の流れを変える必要がないため、導入から運用まで住民・職員とも戸惑うことが少なく、スムーズに行うことができる。 マイナンバーカードの他、運転免許証、在留カード等にも対応しているため、デジタルデバイス対策としても有効である。 	<p>サービスイメージ</p> <p>■ システム利用の流れ</p>  <p>タブレットPCで必要な申請書の種類を選択。</p> <p>顔認証付き本人確認装置で本人確認書類の読み取りと顔認証を行う。</p> <p>個人情報が記載済みの申請書が印刷されるので、必要事項を追記し窓口へ提出する。</p> <p>■ 利用可能な身分証明書</p>  <p>マイナンバーカード 運転免許証 運転経歴証明書 在留カード 特別永住者証明書</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①申請書作成システムの利用件数 ②申請書作成システムに登録した申請様式数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①申請書作成システムの利用満足度 ②申請書作成1件あたりの所要時間の短縮幅 			

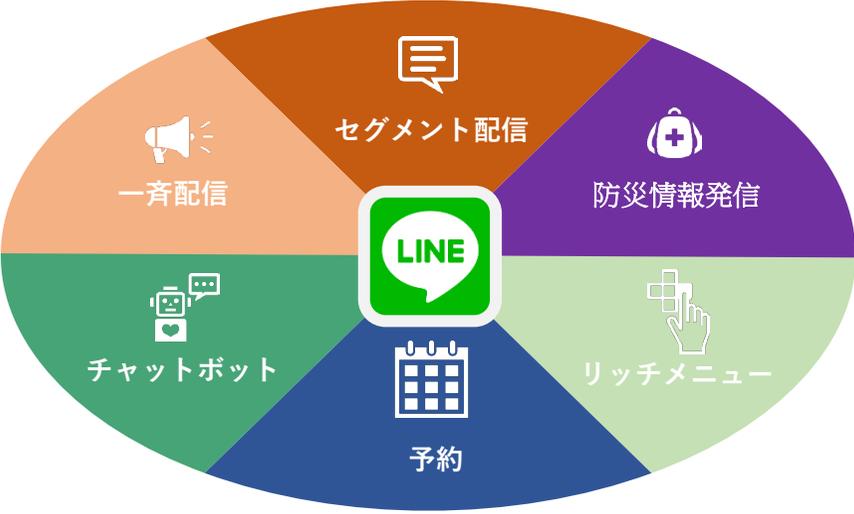
事業概要 【窓口キャッシュレス決済導入事業】

自治体名	宮城県大河原町	人口	23,540人	事業費	867千円
事業概要	<p>コロナ禍を経て人との接触を避ける観点から従来からのクレジットカードや電子マネーに加えて、スマホを用いたQR決済によるキャッシュレス決済が急速に普及している。各窓口においても来庁者からキャッシュレス導入を望む声も多くなり、住民サービスの利便性の向上及び窓口において現金を扱うことによる職員の事務負担の軽減と事務の効率化を図るために本町においても窓口でのPOSレジ機能を搭載した、キャッシュレス決済を導入する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【キャッシュレス決済サービスの導入】 これまで現金のみで決済を行っていた窓口における住民票・戸籍関係、各種税証明の手数料及び公民館使用料等について、キャッシュレス決済端末を導入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 取扱う決済種別については、クレジットカード、二次元バーコード決済、電子マネー（交通系・流通系）の主要ブランドに対応したものとし、併せて現金決済にも対応したものとする。 狂犬病予防接種等、庁舎外や野外でのサービス提供が可能となるよう決済端末は小型で端末単体でプリンター機能及びモバイル端末機能及びPOS機能を搭載したものを導入する。 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①窓口取扱数に対するキャッシュレス決済率 ②窓口でのキャッシュレス決済可能な手続等数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①キャッシュレス決済導入による窓口サービスに対する満足度 		

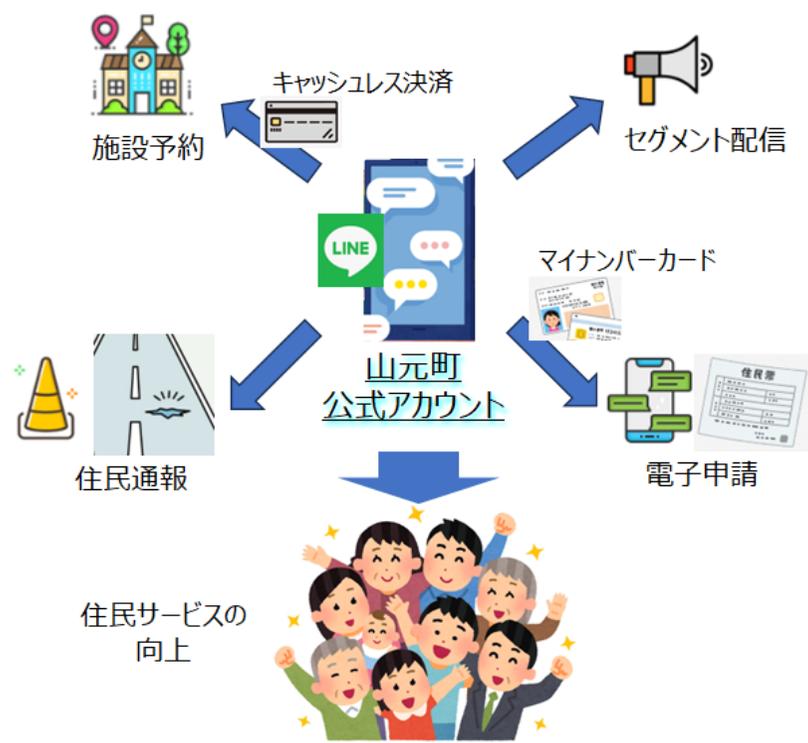
事業概要 【スマート農業機械実装拡大支援事業】

自治体名	宮城県柴田町	人口	36,839人	事業費	81,820千円
事業概要	少子高齢化や担い手不足が深刻化している農業において、スマート農業の導入を推進し、ほ場整備事業によって大区画化された農地を効率的に耕作するとともに、スマート農業から得られるデータを活用して農作物の収量や質の向上を実現する。				
具体サービス	【スマート農業機械実装拡大支援】 <ul style="list-style-type: none">RTK対応トラクタ、直進アシスト付き田植機、収量・食味センサ付きコンバイン、農業用ドローン等の導入に係る費用支援				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①スマート農業機械の作業面積の増加		【アウトカム指標（成果指標）】 ①省力化・効率化による作業時間の短縮 ②収量向上による収益性の確保		

事業概要【行政情報個別配信システム等構築事業】

自治体名	宮城県丸森町	人口	11,928人	事業費	2,000千円
事業概要	<p>本町が行う情報発信は、広報紙やチラシ等の紙媒体によるほか、町公式ホームページや一斉配信メール、Facebookによる電子的な方法で行っているが、画一的に広く情報を発信しているため、住民個人には無関係の情報が届くなど、必ずしもニーズに即した情報発信を行えていない現状がある。そこで、LINE公式アカウントの公開とともに、機能拡張ツールを導入し、行政サービス情報の一斉配信／セグメントごとの配信や、個別相談者とのメッセージの送受信など、一人ひとりのニーズに合った情報やサービスを選ぶことができるシステムを構築し、住民がいつでも・どこでも必要な情報を入手できることで、住民の利便性の向上を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【情報配信サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者全員へのメッセージの一斉配信 ・利用者ニーズに合わせたメッセージのセグメント配信 ・防災情報の配信 ・チャットボット・個別チャットを用いたお問合せ対応 <p>【動的リッチメニュー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・欲しい情報にダイレクトにたどり着くリッチメニュー ・情報カテゴリごとにリッチメニューをタブ分け ・利用者ニーズに応じたメニューの出し分け <p>【予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来庁、セミナー等の予約をLINE上で受付 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①LINE公式アカウントお友達登録者数 ②LINE公式アカウント情報の受信件数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①LINEによる情報発信の満足度 ②広報紙のデジタル閲覧者数 		

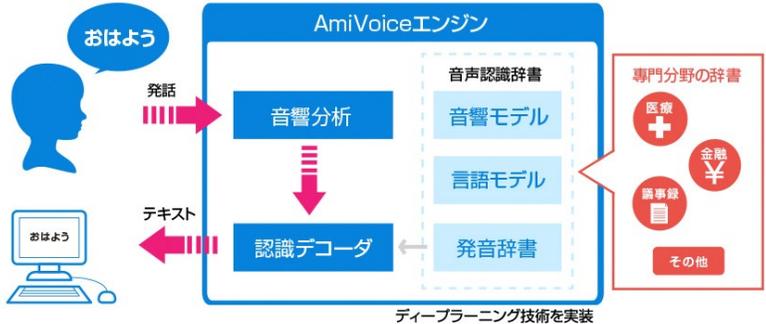
事業概要 【LINEを活用した行政手続きデジタル化事業】

自治体名	宮城県山元町	人口	11,573人	事業費	8,473千円
事業概要	<p>これまで、来庁しなければできなかった各種行政手続きを、オンラインで実施可能とする環境を構築する。その手段として国内においてSNSツールとして広く普及しているLINEを活用し、マイナンバーカードによる個人認証やキャッシュレス決済機能を搭載する。このことにより住民がスマートフォンを用いて、各種行政手続きを時間と場所を問わず実施できるようになり、住民サービスの質の向上が見込める。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>山元町LINE公式アカウントを用いた オンライン行政窓口プラットフォームサービス</p> <p>【オンライン施設予約】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町有施設の貸館について、空き状況確認、予約手続き、決済処理まで一連の手続きのオンライン化 <p>【セグメント配信】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民が希望する情報を選択して受信 <p>【住民通報システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路、河川、水道管などの損傷個所などの住民からの通報を地図情報とともに円滑に受付 <p>【電子申請】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LINEトーク上で行政手続きの申請が完結 ・マイナンバーカードを利用した公的個人認証 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①山元町LINE公式アカウントの累計友達登録者数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①LINEサービスに対する住民の満足度 ② ③ 			

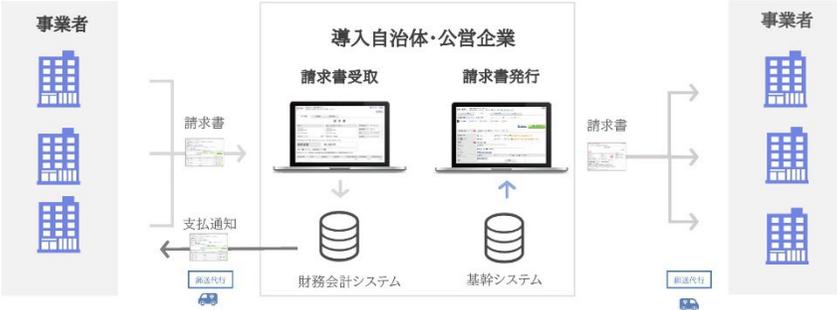
事業概要 【個別避難計画デジタル化事業】

自治体名	宮城県七ヶ浜町	人口	17,807人	事業費	638千円
事業概要	<p>個別避難計画における避難経路は、津波ハザードマップ及び内水ハザードマップ情報を活用し作成していたが、縮尺が小さいため、大まかな避難経路しか表示できず、目印となる情報を表示できないなど、避難支援等実施者から情報の正確性を高めることが要望されていた。そのため、住宅地図を活用することにより、現況に近い避難経路や要支援者情報を見える化し、要支援者情報の共有を容易に行い、より実効性のある避難支援体制を整備する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【個別避難計画デジタル化】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①避難行動要支援者名簿の作成及び更新 ②個別避難計画（自宅から避難場所までの避難経路等の地図表示を含む）の作成及び更新 ③避難行動要支援者名簿情報を区長や民生委員等の地域福祉関係者へ提供 ④個別避難計画情報を避難支援等実施者へ提供 ⑤防災避難訓練での個別避難計画の活用 	<p>【個別避難計画イメージ】</p>  <p>The image shows a digital form for an individual evacuation plan. The form includes fields for personal information (name, address, phone number), emergency contacts, and specific evacuation instructions. It also features checkboxes for preferences like 'Use of wheelchair' and 'Use of services'. To the right of the form are two maps: the top one shows a street-level view with a green line indicating a specific evacuation route from a residence to a designated shelter, and the bottom one shows a broader area map with multiple such routes marked.</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①個別避難計画の作成件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①個別避難計画の作成に要する時間 			

事業概要 【AI音声認識システムを活用した窓口支援サービス事業】

自治体名	宮城県利府町	人口	35,874人	事業費	1,685千円								
事業概要	<p>AI音声認識システムを導入し、音声をリアルタイムに文字で表示する機能等により、音声認識技術を用いた会話の見える化を進める。これにより、窓口業務等において聴覚障がい者や高齢者へ正確に情報を伝えるための意思疎通支援の拡充と情報のバリアフリー化を図る。</p>												
<p>具体サービス</p>	<p>音声をリアルタイムに文字で表示する機能等を活用し、窓口対応者が聴覚障がい者や高齢者へ情報を伝えるためのコミュニケーションツールとして意思疎通支援の拡充を行う。</p> <p>【AI音声認識システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> AmiVoice 	 <p style="text-align: center;">ディープラーニング技術を実装</p> <table border="1" data-bbox="1118 785 1937 1178"> <thead> <tr> <th>機能名</th> <th>機能概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会話の自動テキスト化機能</td> <td>相談時の音声情報をリアルタイムにテキスト化する。</td> </tr> <tr> <td>職員支援ガイダンス表示機能</td> <td>相談者の状況に応じた福祉サービス等の情報やヒアリングすべき内容をシステム画面上にガイダンス表示する。</td> </tr> <tr> <td>相談内容のモニタリング機能</td> <td>相談時に要注意としているキーワードが検出された場合にシステムから注意喚起を表示する。また、重大事案に関しては別端末から通話ログのモニタリングとフォローが可能となる。</td> </tr> </tbody> </table>				機能名	機能概要	会話の自動テキスト化機能	相談時の音声情報をリアルタイムにテキスト化する。	職員支援ガイダンス表示機能	相談者の状況に応じた福祉サービス等の情報やヒアリングすべき内容をシステム画面上にガイダンス表示する。	相談内容のモニタリング機能	相談時に要注意としているキーワードが検出された場合にシステムから注意喚起を表示する。また、重大事案に関しては別端末から通話ログのモニタリングとフォローが可能となる。
機能名	機能概要												
会話の自動テキスト化機能	相談時の音声情報をリアルタイムにテキスト化する。												
職員支援ガイダンス表示機能	相談者の状況に応じた福祉サービス等の情報やヒアリングすべき内容をシステム画面上にガイダンス表示する。												
相談内容のモニタリング機能	相談時に要注意としているキーワードが検出された場合にシステムから注意喚起を表示する。また、重大事案に関しては別端末から通話ログのモニタリングとフォローが可能となる。												
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①窓口相談業務等での使用人数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①利用者の満足度</p>											

事業概要 【電子請求システム導入事業】

自治体名	宮城県利府町	人口	35,874人	事業費	3,762千円
事業概要	<p>町の取引事業者（主に町内事業者）においては、支払関連業務のデジタル化が進んでおらず、効率面・制度対応面等に課題がある。町が電子請求システムを導入し、事業者が本システムを活用することで、町と事業者双方の見積書作成工数等の削減、テレワークの推進及び各制度への対応を図る。また、同システムを活用する事業者同士が会計関連業務のやり取りをすることが可能となるため、利用を拡大し、地域全体のデジタル化を目指す。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【BtoBプラットフォーム・請求書】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見積依頼から発注、納品書、請求書の発行・授受・保管までを、電子データで行うことができるWebクラウドシステム ・紙の請求書等の取り扱いが減少することで、それらの発行側・受領側両者の業務負荷軽減とコスト削減に寄与する。 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①システムの利用事業者数 ②システムを利用して発行された請求書数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービスの満足度 		

事業概要 【町民への迅速な情報提供及び災害対策業務DX事業】

自治体名	宮城県利府町	人口	35,874人	事業費	8,875千円
事業概要	<p>スマートフォン・タブレットを用いた防災関連情報の受信・閲覧のほか、様々な町の情報を独自のアプリケーションソフトウェアによる確実な情報の取得や、有効性の高い情報発信など、DXの概念を取り入れた拡張性の高い仕組みを導入する。また、指定避難所用オンラインボードを活用し、リアルタイムな情報収集、提供による災害時DXを推進する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【一斉配信システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在運用中の「すぐメールPlus+」(以下「一斉配信システム」)に対し、防災行政無線とのAPI連携機能を追加する。これにより、防災行政無線との相互連携が実現し、町が災害時に必要なメディアすべてに迅速に情報配信を可能とするもの。また、役場外からの防災行政無線の発報も実現する。 <p>【利府町アプリ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一斉配信システムと連携する利府町アプリを作成し、聴覚障がい者への防災行政無線の機能補完の実現によるバリアフリー化や、平常時の町民告知情報提供機能の多様化、町民の利便性向上、各種デジタル化の実現に向けたプラットフォームとする。また、将来的にはマイナンバーカード連携などの機能拡張も検討していく。 <p>【指定避難所用オンラインボード】</p> <p>災害時に開設される指定避難所と災害対策本部間をオンラインで接続。混乱期における救援物資等の要望や正確な避難者情報の収集を行い、また、情報の迅速な提供により、災害時のDX推進と被災者への情報による支援を実施する。</p>	<p>■ 一斉配信システムの機能拡張</p>  <ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線との連携(API開発実施) 一斉配信システムのワンオペレーションによる必要なメディアすべてへの情報配信の実現 役場外からの防災行政無線の発報を実現 防災行政無線側からアラート情報の一斉配信システムへの共有の実現 <p>緊急時における迅速な情報配信の実現</p> <p>■ 利府町アプリの作成</p>  <ul style="list-style-type: none"> 聴覚障がい者等へ視覚を通じた防災行政無線の機能補完によるバリアフリー化 平常時の町民告知情報機能の多様化の実現 イベントカレンダーなど町民生活の利便性向上 各種手続きのデジタル化の実現 マイナンバーカード連携機能による各種手続きの高度化(将来構想) <p>町民サービスのデジタル化の推進とバリアフリーの高度化を実現</p> <p>■ 指定避難所オンラインボードの導入</p>  <ul style="list-style-type: none"> 避難者の情報、要望の迅速・正確な把握、および情報提供の実施 直接的デジタルデータ収集による迅速かつ正確な被災者情報処理の推進 聴覚障がい者など、誰ひとり取り残さない被災者支援の実施 <p>災害発生時の迅速かつ正確な情報収集、提供の実現 被災者のための災害時DX推進</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アプリのダウンロード累計数 ②情報配信サービスによる配信回数 ③インタラクティブホワイトボードの利用率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アプリサービスの満足度 ②訓練時の避難者に対する情報提供・情報収集の満足度 			

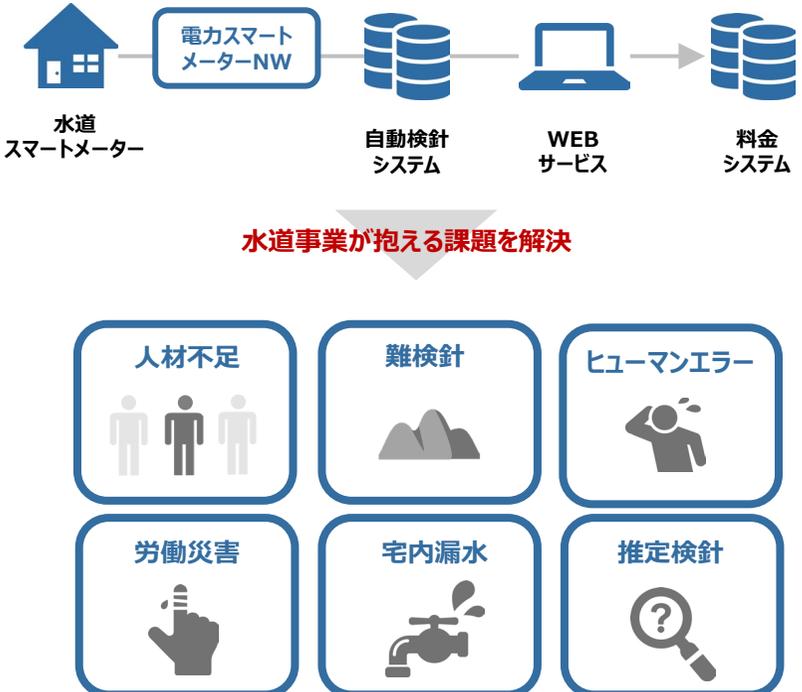
事業概要 【衛星を活用した漏水調査事業】

自治体名	宮城県大郷町、白石市、角田市、栗原市、富谷市、村田町、柴田町、涌谷町、登米市、福島県相馬地方広域水道企業団	人口	313,288人	事業費	96,370千円
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町内全域を対象区域として、衛星画像を活用した管路劣化診断を実施する。 ・ 網羅的に衛星で管路診断を行うことで、現地での調査箇所を絞り込んで実施することが可能になり、調査の著しい効率化やコストの低減が図られる。 ・ 町内全域の漏水管路を特定し、修繕を行うことで水道施設の適切な保全と、維持コストの適正化が図られる。 				
具体サービス	<p>【衛星画像による漏水判定サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人工衛星から地下 2 mまで届くレーダーを照射して得た画像と水道の管路GISデータを A I で解析し、漏水疑いがあるエリアを半径100mで判定するもの ・ 大分県、会津若松市等約 8 0 自治体で導入実績があり、これまでの実績から現地漏水調査が必要となる水道管を対象区域全体の約20%程度までに絞り込める見込み <p>【漏水調査支援アプリの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アプリにより前述の各漏水疑いエリアにおける漏水調査状況や修繕記録を一括で管理、集計可能 ・ 集計データを水道管更新の優先順位付け等に活用 				
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①漏水調査実施率 ②漏水発見件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①平均有収率 ②漏水 1 箇所あたりの調査費用 ③平均漏水率 ④最適化された修繕等計画数 			

事業概要 【保育所ICT化による保育環境向上事業】

自治体名	宮城県女川町	人口	5,919人	事業費	15,724千円
事業概要	<p>核家族化が進行する中で、保護者の働き方やライフサイクルの多様化に伴い、家庭や地域社会の養育機能の低下や育児不安などをもたらしていることから、保育所の役割が重要となってきている。それに対応するため、公立保育所2か所に「保育業務支援システム」を導入しICT化をすることで、保護者と保育所双方の利便性を高め、双方の負担を軽減する。また、保育所での事務負担低減により、保育士等が、保育業務に充てる時間を増やすなど、保育サービスの質と量の向上を図り、保護者と児童にとっての保育サービスを充実させる。なお、インターネット環境整備工事については1施設がこども園となり現在の施設を解体する予定のため1施設のみの工事となる。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【保育業務支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・画面タッチやQRコード読取等による園児の登所及び降所の管理 ・保護者連絡アプリの活用によるお便りの配信、緊急連絡、アンケート等 ・指導計画や日誌等の各種帳票のデジタル化 ・身体測定記録等の発育管理 ・児童台帳等をシステム管理することで保育士間での情報共有 <p>【システム導入環境整備（Wi-Fi導入等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Wi-Fi環境の整備 ・各保育室にPCの導入 ・登降所用タブレットの導入 		<pre> graph LR Staff[保育士] -- "記録・蓄積" --> System[システム] System -- "発信" --> Staff System <--> "連絡" Guardians[保護者] System -- "受信" --> Guardians </pre>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保護者アプリのダウンロード数 ②保護者アプリの連絡帳利用割合 ③保護者アプリの操作利用説明会参加人数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保育業務支援システムの満足度 ②保育所に関する満足度 		

事業概要【水道スマートメーター導入事業】

自治体名	宮城県女川町	人口	5,918人	事業費	2,044千円
事業概要	<p>難検針箇所対応等の業務課題を解決するため、町民への安定かつ継続的な水道事業サービスの提供を行ううえで課題となる、水道スマートメーターを導入し、各種コスト削減を図りつつ、安心安全な町民への水道供給を実現するもの。遠隔検針による業務効率化はもとより、宅内漏水の早期発見による水道利用者の料金負担軽減等も可能となる。また、取得したデータを活用し、使用料や料金明細の閲覧やオンライン手続き等、水道利用者の利便性向上を図る水道ポータルを導入を検討していく。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【自動検針サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 電カスマートメーターネットワークを活用することで、遠隔による検針値取得の他、宅内漏水等、各種アラームのリアルタイム検知および早期対応が可能となる。 人材不足への対応や難検針の解消といった喫緊の課題解決に繋がる他、取得データを分析することで効率的な設備投資が可能となる等、様々な付加価値も期待される。 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①スマートメーター設置数 ②異常値対応数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①推定検針数や誤検針等の減少件数 ②宅内漏水発見回数 			

事業概要 【情報×DX スマートタウン推進事業】

自治体名	宮城県南三陸町	人口	11,780人	事業費	5,000千円
事業概要	<p>地方の人口減少に伴い町職員も減少するなかでも住民の多様なサービスの維持や利便性、満足度の向上を目指すために、住民の利便性の向上とAI技術等を活用した町職員の業務効率化を図る。町ホームページへのAIチャットボットの導入で24時間自動対応し、利用者が「分かりやすい、使いやすい」検索をサポート、最適なページへの誘導を実現する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【AIチャットボットの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ホームページ、各SNSアプリへAIチャットボットを導入し、行政情報へのアクセス性及び最適情報の即時性向上を図る。 <p>【公式LINEの構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民ニーズの高いアプリの一つであるLINEに公式アカウントを開設し、行政情報の伝達力・アクセス性の向上を図る AIチャットボットとの連携により、アプリ内で完結 セグメント配信により、必要な分類の情報を個々に選択し、ニーズに合った情報の取得が可能 				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①AIチャットボット利用件数 ②LINE登録者数 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①AIチャットボットによる問題解決率 ②LINE登録者の満足度 		